

平成 31 年 度

一般会計歳入予算概算見積書

(現金収入)

内閣府

平成31年度歳入予算概算見積額総括表

(第1表)
06 内閣府主管

(単位:千円)

部 款 項 目	29年度 決算額 (A)	30年度		31年度 見積額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D) - (C)	対29年度決算額 比較増△減額 (D) - (A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
3000-00 官業益金及官業収入							
3200-00 官業収入							
3201-00 病院収入							
3201-01 宮内庁病院収入	35,943	33,305	35,528	28,378	△ 7,150	△ 7,565	
	(46,344)	(22,940)	(20,273)	(7,840)	(△ 12,433)	(△ 38,504)	
4000-00 政府資産整理収入	8,468,131	3,629,654	17,634,111	15,122,600	△ 2,511,511	6,654,469	
4100-00 国有財産処分収入	(46,344)	(22,940)	(20,273)	(7,840)	(△ 12,433)	(△ 38,504)	
4101-00 国有財産売却収入	1,697,384	2,625,371	2,616,059	497,956	△ 2,118,103	△ 1,199,428	
4101-01 土地売却代	1,071,730	2,315,697	2,342,377	392,116	△ 1,950,261	△ 679,614	
	(5,212)	(22,386)	(19,719)	(0)	(△ 19,719)	(△ 5,212)	
4101-03 建物売却代	70,364	302,200	266,208	0	△ 266,208	△ 70,364	
	(581)	(554)	(554)	(0)	(△ 554)	(△ 581)	
4101-05 船舶売却代	7,849	7,474	7,474	0	△ 7,474	△ 7,849	
	(40,551)	(0)	(0)	(7,840)	(7,840)	(△ 32,711)	
4101-50 航空機売却代	547,440	0	0	105,840	105,840	△ 441,600	
4200-00 回収金等収入	6,770,746	1,004,283	15,018,052	14,624,644	△ 393,408	7,853,898	
4203-00 貸付金等回収金収入							
4203-13 災害援護資金 貸付金償還金	1,230,967	1,004,283	1,004,283	2,186,241	1,181,958	955,274	
4254-00 東日本大震災復興放射 性物質汚染対策緊急除 染等事業費回収金収入							
4254-01 放射性物質汚染対策緊急 除染等事業費回収金	5,539,778	0	14,013,769	12,438,403	△ 1,575,366	6,898,625	

(単位:千円)

部 款 項 目	29 年 度 決 算 額	30 年 度		31 年 度 見 積 額	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額	対 29 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額	備 考
	(A)	当 初 要 求 額 (B)	予 算 額 (C)	(D)	(D) - (C)	(D) - (A)	
	(31,884)	(28,104)	(28,120)	(34,363)	(6,243)	(2,479)	
5000-00 雑 収 入	89,974,795	89,773,699	88,892,087	82,965,377	△ 5,926,710	△ 7,009,418	
	(13,547)	(10,330)	(10,330)	(18,817)	(8,487)	(5,270)	
5100-00 国 有 財 産 利 用 収 入	1,595,374	1,842,729	1,695,935	1,931,829	235,894	336,455	
	(12,821)	(10,020)	(10,020)	(18,592)	(8,572)	(5,771)	
5101-00 国 有 財 産 貸 付 収 入	924,206	849,723	935,547	1,058,222	122,675	134,016	
5101-01 土 地 及 水 面 貸 付 料	216,450	204,780	204,780	224,567	19,787	8,117	
	(12,821)	(10,020)	(10,020)	(18,592)	(8,572)	(5,771)	
5101-02 建 物 及 物 件 貸 付 料	173,090	135,274	135,274	250,995	115,721	77,905	
5101-03 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	534,666	509,669	595,493	582,660	△ 12,833	47,994	
	(725)	(310)	(310)	(225)	(△ 85)	(△ 500)	
5102-00 国 有 財 産 使 用 収 入	671,167	993,006	760,388	873,607	113,219	202,440	
	(725)	(310)	(310)	(225)	(△ 85)	(△ 500)	
5102-01 版 権 及 特 許 権 等 収 入	9,800	4,178	4,178	3,031	△ 1,147	△ 6,769	
5102-03 入 場 料 等 収 入	641,851	966,676	734,058	844,416	110,358	202,565	
5102-05 公 益 認 定 等 総 合 情 報 シ ス テ ム 利 用 料 収 入	19,515	22,152	22,152	26,160	4,008	6,645	

(単位:千円)

部 款 項 目	29 年 度 決 算 額	30 年 度		31 年 度 見 積 額	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額	対 29 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額	備 考
	(A)	当 初 要 求 額 (B)	予 算 額 (C)	(D)	(D) - (C)	(D) - (A)	
5200-00 納 付 金							
5203-00 雑 納 付 金	8,082,356	20,257,252	20,257,252	14,215,166	△ 6,042,086	6,132,810	
5203-04 公 認 会 計 士 法 違 反 者 納 付 金	0	13,870	13,870	14,080	210	14,080	
5203-05 価 格 協 定 等 違 反 者 納 付 金	7,359,746	17,672,370	17,672,370	13,372,600	△ 4,299,770	6,012,854	
5203-06 金 融 商 品 取 引 法 違 反 者 納 付 金	256,920	2,300,490	2,300,490	527,690	△ 1,772,800	270,770	
5203-25 不 当 表 示 違 反 者 納 付 金	74,590	15,000	15,000	279,830	264,830	205,240	
5203-27 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 納 付 金	385,603	0	0	0	0	△ 385,603	
5203-17 独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 納 付 金	5,496	19,503	19,503	20,966	1,463	15,470	
5203-80 独 立 行 政 法 人 北 方 領 土 問 題 対 策 協 会 納 付 金	0	172,313	172,313	0	△ 172,313	0	
5203-79 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 納 付 金	0	63,706	63,706	0	△ 63,706	0	
	(18,336)	(17,774)	(17,790)	(15,546)	(△ 2,244)	(△ 2,790)	
5300-00 諸 収 入	80,297,064	67,673,718	66,938,900	66,818,382	△ 120,518	△ 13,478,682	
5303-00 特 別 会 計 受 入 金	(342)	(262)	(285)	(311)	(26)	(△ 31)	
5303-27 自 動 車 安 全 特 別 会 計 受 入 金	126,744	116,863	120,498	123,625	3,127	△ 3,119	
5306-00 許 可 及 手 数 料				(0)			
5306-01 手 数 料	204,252	41,840	150,661	166,429	15,768	△ 37,823	

(単位:千円)

部 款 項 目	29 年 度 決 算 額 (A)	30 年 度		31 年 度 見 積 額 (D)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額		対 29 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額		備 考
		当 初 要 求 額 (B)	予 算 額 (C)		(D) - (C)	(D) - (A)			
5308-00 懲 罰 及 没 收 金									
5308-05 交 通 反 則 者 納 金	54,871,756	60,512,251	60,512,251	57,818,965		△ 2,693,286		2,947,209	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	24,725,924	6,639,651	5,792,192	8,435,940		2,643,748		△ 16,289,984	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	111,278	69,262	69,262	88,257		18,995		△ 23,021	
5309-02 返 納 金	24,614,646	6,570,389	5,722,930	8,347,683		2,624,753		△ 16,266,963	
5322-00 東 日 本 大 震 災 復 興 弁 償 及 返 納 金									
5322-02 弁 償 及 違 約 金	1,680	0	0	0		0		△ 1,680	
	(17,971)	(17,503)	(17,503)	(15,233)		(△ 2,270)		(△ 2,738)	
5311-00 物 品 売 払 収 入	242,618	236,283	236,283	205,677		△ 30,606		△ 36,941	
	(503)	(545)	(545)	(622)		(77)		(119)	
5311-01 試 験 場 製 品 等 売 払 代	6,793	7,354	7,354	8,432		1,078		1,639	
	(17,468)	(16,958)	(16,958)	(14,611)		(△ 2,347)		(△ 2,857)	
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	235,825	228,929	228,929	197,245		△ 31,684		△ 38,580	
5312-00 東 日 本 大 震 災 復 興 物 品 売 払 収 入									
	(20)	(7)	(0)	(0)		(0)		(△ 20)	
5312-01 不 用 物 品 売 払 代	271	96	0	0		0		△ 271	
	(2)	(2)	(2)	(2)		(0)		(0)	
5399-00 雑 入	123,817	126,734	127,015	67,746		△ 59,269		△ 56,071	
5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	8,324	8,600	8,881	8,560		△ 321		236	
5399-04 延 滞 金	33,800	65,566	65,566	16,040		△ 49,526		△ 17,760	
	(2)	(2)	(2)	(2)		(0)		(0)	
5399-99 雑 収	81,692	52,568	52,568	43,146		△ 9,422		△ 38,546	
	(78,228)	(51,044)	(48,393)	(42,203)		(△ 6,190)		(△ 36,025)	
06 内 閣 府 主 管 合 計	98,478,869	93,436,658	106,561,726	98,116,355		△ 8,445,371		△ 362,514	

※決算額は単位未満切捨て。ただし一円以上千円未満の場合は切上げ。

平成31年度歳入予算概算見積額明細表

(第2表)
06 内閣府主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		30年度 予算額	31年度 見積額	備考
					予算額	決算額			
3000-00 官業益金及官業収入									
3200-00 官業収入									
3201-00 病院収入									
3201-01 宮内庁病院収入	宮内庁	診療収入	41,882	39,582	41,646	35,943	35,528	28,378	
			(14,780)	(42,207)	(33,299)	(46,344)	(20,273)	(7,840)	
4000-00 政府資産整理収入			31,445,208	8,940,120	1,367,672	8,468,131	17,634,111	15,122,600	
4100-00 国有財産処分収入									
4101-00 国有財産売払収入									
4101-01 土地売払代	内閣本府	国有土地の売払収入	2,224,334	650,124	163,718	1,071,730	2,342,377	392,116	
			(0)	(4,913)	(0)	(5,212)	(19,719)	(0)	
4101-03 建物売払代	内閣本府	国有建物の売払収入	0	66,325	0	70,364	266,208	0	
			(0)	(4,913)	(0)	(5,212)	(19,332)	(0)	
	警察庁	"	0	0	0	0	5,220	0	
4101-05 船舶売払代	警察庁	国有船舶の売払収入	(3,476)	(1,155)	(140)	(581)	(554)	(0)	
			46,934	15,596	1,884	7,849	7,474	0	
4101-50 航空機売払代	警察庁	国有航空機の売払収入	(11,304)	(36,139)	(33,159)	(40,551)	(0)	(7,840)	
			152,605	487,883	447,643	547,440	0	105,840	

(単位:千円)

部・款・項・目	部 局	事 項	27 年 度 決 算 額	28 年 度 決 算 額	29 年 度		30 年 度 予 算 額	31 年 度 見 積 額	備 考
					予 算 額	決 算 額			
4200-00 回 收 金 等 収 入			29,021,333	7,720,191	754,427	6,770,746	15,018,052	14,624,644	
4203-00 貸付金等回収金収入			4,136,723	829,371	754,427	1,230,967	1,004,283	2,186,241	
4203-13 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 償 還 金	内 閣 本 府	貸付金の回収金収入	1,026,723	829,371	754,427	1,230,967	1,004,283	2,186,241	
4203-32 総 合 研 究 開 発 機 構 無 利 子 貸 付 金 償 還 金	内 閣 本 府	貸付金の回収金収入	3,110,000	0	0	0	0	0	
4254-00 東日本大震災復興放射 性物質汚染対策緊急除 染等事業費回収金収入									
4254-01 放射線物質汚染対策緊急 除染等事業費回収金	内 閣 本 府	貸付金の回収金収入	24,884,610	6,890,819	0	5,539,778	14,013,769	12,438,403	
			(21,907)	(26,864)	(31,337)	(31,884)	(28,120)	(34,363)	
5000-00 雑 収 入			82,594,695	85,044,754	93,375,100	89,974,795	88,892,087	82,965,377	
			(7,207)	(11,725)	(10,295)	(13,547)	(10,330)	(18,817)	
5100-00 国 有 財 産 利 用 収 入			814,018	1,637,548	1,898,480	1,595,374	1,695,935	1,931,829	
			(6,076)	(10,941)	(9,410)	(12,821)	(10,020)	(18,592)	
5101-00 国 有 財 産 貸 付 収 入			779,630	921,766	866,451	924,206	935,547	1,058,222	
5101-01 土 地 及 水 面 貸 付 料			213,077	233,482	199,530	216,450	204,780	224,567	
	内 閣 本 府	国有土地の貸付収入	177,311	195,518	162,652	172,086	161,857	166,866	
	宮 内 庁	"	10,907	11,130	11,120	12,458	12,448	13,156	
	警 察 庁	"	24,858	26,832	25,758	31,905	30,475	44,545	
			(6,076)	(10,941)	(9,410)	(12,821)	(10,020)	(18,592)	
5101-02 建 物 及 物 件 貸 付 料			82,034	147,715	127,041	173,090	135,274	250,995	
			(321)	(1,827)	(311)	(2,981)	(321)	(546)	
	内 閣 本 府	国有建物及び物件の貸 付収入	4,337	24,668	4,203	40,251	4,332	7,382	
			(560)	(621)	(625)	(723)	(723)	(745)	
	宮 内 庁	"	7,564	8,388	8,435	9,773	9,769	10,054	
			(5,195)	(8,493)	(8,474)	(9,115)	(8,976)	(17,301)	
	警 察 庁	"	70,132	114,658	114,403	123,065	121,173	233,559	

(単位:千円)

部・款・項・目	部 局	事 項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年 度		30年度 予算額	31年 度 見 積 額	備 考
					予 算 額	決 算 額			
5101-03 公務員宿舍貸付料			484,518	540,568	539,880	534,666	595,493	582,660	
	内 閣 本 府	公務員宿舍の貸付収入	207,470	231,491	223,496	230,935	259,993	245,854	
	宮 内 庁	"	13,711	15,957	15,378	20,100	21,127	23,095	
	警 察 庁	"	263,335	293,119	301,006	283,629	314,373	313,711	
			(1,131)	(784)	(885)	(725)	(310)	(225)	
5102-00 国有財産使用収入			34,111	715,639	1,031,956	671,167	760,388	873,607	
			(1,131)	(784)	(885)	(725)	(310)	(225)	
5102-01 著作権及特許権等収入			15,269	10,584	11,952	9,800	4,178	3,031	
			(1,130)	(783)	(885)	(725)	(309)	(224)	
	宮 内 庁	国著作権の使用料収入	15,260	10,575	11,946	9,794	4,171	3,023	
			(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(1)	
	警 察 庁	国有特許権の使用料収入	9	8	6	6	7	8	
5102-03 入 場 料 等 収 入			0	686,213	1,000,488	641,851	734,058	844,416	
	内 閣 本 府	迎賓施設の一般公開に係る参観料	0	686,213	1,000,488	641,851	734,058	718,416	
	宮 内 庁	桂離宮の公開拡充に係る参観料	0	0	0	0	0	126,000	
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入									
	内 閣 本 府	公益認定等総合情報システムの都道府県の利用料金	18,841	18,841	19,516	19,515	22,152	26,160	
5104-00 利 子 収 入									
5104-03 延 納 利 子 収 入									
	内 閣 本 府	国有財産売払代の延納に伴う利子収入	276	141	73	0	0	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		30年度 予算額	31年度 見積額	備考
					予算額	決算額			
5200-00 納付金									
5203-00 雑納付金			15,785,778	11,083,594	25,776,201	8,082,356	20,257,252	14,215,166	
5203-04 公認会計士法 違反者納付金	金融庁	公認会計士法違反者に 対する課徴金	2,111,000	0	13,820	0	13,870	14,080	
5203-05 価格協定等 違反者納付金	公正取引委員会	価格協定等違反者に対 する課徴金	5,301,029	9,531,050	22,746,811	7,359,746	17,672,370	13,372,600	
5203-06 金融商品取引法 違反者納付金	金融庁	金融商品取引法違反 者に対する課徴金	8,373,749	691,863	2,993,070	256,920	2,300,490	527,690	
5203-25 不当表示 違反者納付金	消費者庁	不当表示法違反者に対 する課徴金	0	485,070	22,500	74,590	15,000	279,830	
5203-27 沖縄振興開発 金融公庫納付金	内閣本府	沖縄振興開発金融公庫か ら納付される納付金	0	322,599	0	385,603	0	0	
5203-17 独立行政法人国立 公文書館納付金	内閣本府	独立行政法人から納付 される納付金	0	53,011	0	5,496	19,503	20,966	
5203-80 独立行政法人北方領土 問題対策協会納付金	内閣本府	独立行政法人から納付 される納付金	0	0	0	0	172,313	0	
5203-79 独立行政法人国民 生活センター納付金	消費者庁	独立行政法人から納付 される納付金	0	0	0	0	63,706	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		30年度 予算額	31年度 見積額	備考
					予算額	決算額			
5300-00 諸収入			(14,700) 65,994,899	(15,138) 72,323,611	(21,042) 65,700,419	(18,336) 80,297,064	(17,790) 66,938,900	(15,546) 66,818,382	
5303-00 特別会計受入金									
5303-27 自動車安全特別会計受入金			(312)	(342)	(313)	(342)	(285)	(311)	
	内閣本府	自動車安全特別会計から受け入れる収入	122,540	125,085	130,557	126,744	120,498	123,625	
5306-00 許可及手数料									
5306-01 手数料			30	139,921	41,631	204,252	150,661	166,429	
	宮内庁	特定歴史公文書等複写手数料による収入	0	0	2	0	0	0	
	金融庁	公認会計士試験受験手数料等による収入	30	139,921	41,629	204,252	150,661	166,429	
5308-00 懲罰及没収金									
5308-05 交通反則者納金									
	警察庁	交通反則通告制度の適用を受けようとする反則者が納付する反則金による収入	61,596,169	57,736,373	62,402,487	54,871,756	60,512,251	57,818,965	
5309-00 弁償及返納金			3,028,780	14,040,804	2,713,251	24,725,924	5,792,192	8,435,940	
5309-01 弁償及違約金			273,724	87,286	62,544	111,278	69,262	88,257	
	内閣本府	法令等による弁償金及び損害賠償金収入	207,950	4,069	6,522	3,800	5,130	4,296	
	宮内庁	"	0	4,706	40	20	71	47	
	警察庁	"	65,773	78,510	55,587	107,457	63,668	83,914	
	消費者庁	"	0	0	395	0	393	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		30年度 予算額	31年度 見積額	備考
					予算額	決算額			
5309-02 返納金			2,755,056	13,953,518	2,650,707	24,614,646	5,722,930	8,347,683	
	内閣本府	補助金等の返納金収入	2,708,124	13,898,622	2,612,035	24,556,988	5,676,390	8,294,793	(0)
	宮内庁	給与等の返納金収入	976	1,813	1,326	2,135	1,214	1,642	(0)
	公正取引委員会	"	1,438	2,376	1,233	1,581	1,458	1,528	(0)
	警察庁	"	19,208	21,527	24,335	35,543	23,831	25,426	(0)
	金融庁	"	19,807	25,455	8,621	16,330	16,463	20,531	
	消費者庁	"	5,500	3,724	3,157	2,066	3,574	3,763	
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金									
5322-02 弁償及違約金			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	警察庁	法令等による弁償金及び損害賠償金収入	0	0	0	1,680	0	0	
			(14,386)	(14,791)	(20,726)	(17,971)	(17,503)	(15,233)	
5311-00 物品売払収入			194,216	199,679	279,788	242,618	236,283	205,677	
5311-01 試験場製品等売払代			(608)	(742)	(379)	(503)	(545)	(622)	
	宮内庁	農畜産物の売払収入	8,214	10,028	5,111	6,793	7,354	8,432	
			(13,777)	(14,048)	(20,347)	(17,468)	(16,958)	(14,611)	
5311-04 不用物品売払代			186,001	189,650	274,677	235,825	228,929	197,245	
			(440)	(28)	(668)	(472)	(618)	(314)	
	内閣本府	庁用品等の売払収入	5,948	386	9,011	6,379	8,334	4,238	
	宮内庁	"	(622)	(178)	(113)	(1,097)	(139)	(145)	
	公正取引委員会	"	8,405	2,404	1,522	14,814	1,875	1,961	
			(1)	(1)	(0)	(1)	(0)	(1)	
	警察庁	"	3	13	1	10	5	9	
	金融庁	"	(12,557)	(13,709)	(19,429)	(15,760)	(16,056)	(14,009)	
			169,519	185,077	262,295	212,764	216,760	189,121	
			(157)	(131)	(137)	(137)	(145)	(142)	
			2,123	1,769	1,848	1,856	1,955	1,916	

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		30年度 予算額	31年度 見積額	備考
					予算額	決算額			
5312-00 東日本大震災 復興物品売払収入									
5312-01 不用物品売払代			(0)	(5)	(0)	(20)	(0)	(0)	
	警察庁	車両の売払収入	0	79	0	271	0	0	
5399-00 雑入			(2)	(0)	(3)	(2)	(2)	(2)	
			1,053,162	81,668	132,705	123,817	127,015	67,746	
5399-01 労働保険料 被保険者負担金			12,358	10,250	10,990	8,324	8,881	8,560	
	内閣本府	雇用保険料の立替支 払いによる収入	4,969	4,104	4,783	3,131	3,651	3,292	
	宮内庁	"	1,122	902	898	681	675	796	
	公正取引委員会	"	1,238	890	886	565	566	632	
	警察庁	"	3,440	3,053	3,000	2,847	2,770	2,360	
	個人情報保護委員会	"	38	58	65	37	50	52	
	金融庁	"	569	287	309	317	326	428	
	消費者庁	"	978	954	1,049	742	843	1,000	
5399-04 延滞金			898,298	3,652	76,505	33,800	65,566	16,040	
	内閣本府	国の債権の履行遅延に 伴う遅延利息収入	118,676	2,314	5,785	1,239	4,161	2,504	
	宮内庁	"	2	1	1	3	1	2	
	公正取引委員会	"	750,368	0	6,367	27,809	5,359	1,755	
	警察庁	"	216	418	141	155	273	264	
	金融庁	"	29,034	918	64,211	4,591	55,771	11,515	
	消費者庁	"	0	0	0	0	1	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		30年度 予算額	31年度 見積額	備考
					予算額	決算額			
5399-99 雑 収			(2)	(0)	(3)	(2)	(2)	(2)	
			142,506	67,765	45,210	81,692	52,568	43,146	
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	内閣本府	特定の科目又は臨時 の収入で他の科目で処 理できないものの収入	101,618	23,426	2,517	23,416	943	806	
	宮内庁	"	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	公正取引委員会	"	182	2,335	428	14,598	423	212	
	警察庁	"	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	金融庁	"	9	0	3	0	3	3	
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
			40,620	42,003	42,221	43,638	51,169	42,087	
			(2)	(0)	(3)	(2)	(2)	(2)	
			74	0	41	38	30	38	
			(36,688)	(69,072)	(64,636)	(78,228)	(48,393)	(42,203)	
06 内閣府主管合計			114,081,786	94,024,458	94,784,418	98,478,869	106,561,726	98,116,355	

※決算額は単位未満切捨て。ただし一円以上千円未満の場合は切上げ。

平成31年度歳入予算概算見積額積算内訳書

(第3表)
06 内閣府主管

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算	内 訳
3000-00 官業益金及官業収入	千円	千円			
3200-00 官 業 収 入					
3201-00 病 院 収 入					
3201-01 宮内庁病院収入	35,528	28,378			宮内庁の病院における診療収入である。 平成30年4月～6月の収入実績を基礎に平成26年度から平成29年度の同期間の平均構成率及び平均増収率を乗じて算出した。
			(30年4月～6月実績) 7,726,960 円	(構成率) × 100 / 25.66	(増収率) × 0.9424 =
					28,378 千円
			1 30年4月～6月までの収納実績		
			(実 績 額)		
			4月	2,666,945 円	
			5月	3,082,144 円	
			6月	1,977,871 円	
			計	7,726,960 円	
			(注)診療報酬は2か月遅れで収納		
			2 平均構成率算出方法		
			26年度:	$\frac{(4\sim6\text{月額})}{(\text{年間額})} = \frac{11,032,448}{42,800,275} = 25.78\%$	
			27年度:	$\frac{(4\sim6\text{月額})}{(\text{年間額})} = \frac{10,936,847}{41,882,733} = 26.11\%$	
			28年度:	$\frac{(4\sim6\text{月額})}{(\text{年間額})} = \frac{10,203,819}{39,425,082} = 25.88\%$	
			29年度:	$\frac{(4\sim6\text{月額})}{(\text{年間額})} = \frac{8,934,133}{35,943,145} = 24.86\%$	
			(25.78 + 26.11 + 25.88 + 24.86)	× 1 / 4 =	25.66 %
			3 増収率算出方法		
			$\frac{27\text{年度年間額}}{26\text{年度年間額}} = \frac{41,882,733}{42,800,275} = 0.9786$		
			$\frac{28\text{年度年間額}}{27\text{年度年間額}} = \frac{39,425,082}{41,882,733} = 0.9413$		
			$\frac{29\text{年度年間額}}{28\text{年度年間額}} = \frac{35,943,145}{39,618,265} = 0.9072$		
			(0.9786 + 0.9413 + 0.9072)	× 1 / 3 =	0.9424

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算	内 訳																																																																										
	千円	千円																																																																													
4000-00 政府資産整理収入	(20,273) 17,634,111	(7,840) 15,122,600																																																																													
4100-00 国有財産処分収入	(20,273)	(7,840)																																																																													
4101-00 国有財産売却収入	2,616,059	497,956																																																																													
4101-01 土地売却代	2,342,377	392,116			内閣本府(沖縄総合事務局)における土地の売却見込面積等を基礎として算出した。																																																																										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">処分数量</th> <th rowspan="2">種目</th> <th colspan="2">処分価格</th> <th colspan="2">契約区分</th> <th rowspan="2">延納契約中 当該年度歳 入(b)</th> <th rowspan="2">延納売却分 (過年度)当該 年度歳入(C)</th> <th rowspan="2">平成31年度 歳入見積額 (a+b+c)</th> </tr> <tr> <th>単価</th> <th>価格</th> <th>即納 (a)</th> <th>延納</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規契約分</td> <td>m</td> <td></td> <td>円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸付財産の 売却移行</td> <td>(28件) 4,900</td> <td>宅地</td> <td>17,000</td> <td>83,300</td> <td>83,300</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>83,300</td> </tr> <tr> <td>要処理財産の 売却移行</td> <td>(28件) 1,000</td> <td>宅地</td> <td>18,000</td> <td>18,000</td> <td>18,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>物納財産等の 売却移行</td> <td>(5件)</td> <td>宅地</td> <td></td> <td>290,816</td> <td>290,816</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>290,816</td> </tr> <tr> <td>延納契約分</td> <td>(0件)</td> <td>宅地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>392,116</td> <td>392,116</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>392,116</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	処分数量	種目	処分価格		契約区分		延納契約中 当該年度歳 入(b)	延納売却分 (過年度)当該 年度歳入(C)	平成31年度 歳入見積額 (a+b+c)	単価	価格	即納 (a)	延納	新規契約分	m		円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	貸付財産の 売却移行	(28件) 4,900	宅地	17,000	83,300	83,300	0	0	0	83,300	要処理財産の 売却移行	(28件) 1,000	宅地	18,000	18,000	18,000	0	0	0	18,000	物納財産等の 売却移行	(5件)	宅地		290,816	290,816	0	0	0	290,816	延納契約分	(0件)	宅地							0	計				392,116	392,116	0	0	0	392,116
区 分	処分数量	種目	処分価格		契約区分				延納契約中 当該年度歳 入(b)	延納売却分 (過年度)当該 年度歳入(C)	平成31年度 歳入見積額 (a+b+c)																																																																				
			単価	価格	即納 (a)	延納																																																																									
新規契約分	m		円	千円	千円	千円	千円	千円	千円																																																																						
貸付財産の 売却移行	(28件) 4,900	宅地	17,000	83,300	83,300	0	0	0	83,300																																																																						
要処理財産の 売却移行	(28件) 1,000	宅地	18,000	18,000	18,000	0	0	0	18,000																																																																						
物納財産等の 売却移行	(5件)	宅地		290,816	290,816	0	0	0	290,816																																																																						
延納契約分	(0件)	宅地							0																																																																						
計				392,116	392,116	0	0	0	392,116																																																																						
4101-03 建物売却代	(19,719) 266,208	(0) 0			<p>1 沖縄総合事務局における建物の売却収入である。 平成31年度売却予定なし。</p> <p>2 警察庁における建物の売却収入である。 平成27年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (27年度) (28年度) (29年度) (0千円 + 0千円 + 0千円) × 1 / 3 = (0) 0千円</p> <p>計 (1 + 2) (0) 0千円</p>																																																																										
4101-05 船舶売却代	(554) 7,474	(0) 0			警察庁における船舶の売却収入である。 H31年度売却予定なし。																																																																										
4101-50 航空機売却代	(0) 0	(7,840) 105,840			<p>警察庁における航空機の売却収入である。 H29年度の同型機種平均売却額をもとに算出した。</p> <p>BK117B2型機平均売却額 98,000,000 / 2 機 = 49,000 千円</p> <p>49,000 千円 × 2 機 = 98,000 千円</p> <p>98,000 千円 (課税額) × 1.08 = 105,840 千円 (7,840) 105,840 千円</p>																																																																										

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算 内 訳																												
	千円	千円																														
4200-00 回収金等収入	15,018,052	14,624,644																														
4203-00 貸付金等回収金収入																																
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,004,283	2,186,241		<p>都道府県からの無利子貸付金償還金 都道府県からの償還見込報告額を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【災害援護資金貸付金】 (千円)</th> </tr> <tr> <th>貸付年度</th> <th>31年度償還見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成7年度</td><td>92,291</td></tr> <tr><td>平成20年度</td><td>1,712</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>3,464</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>3,413</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>2,055,115</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>6,552</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>5,317</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>6,154</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>800</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>11,190</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>233</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,186,241</td></tr> </tbody> </table>	【災害援護資金貸付金】 (千円)		貸付年度	31年度償還見込額	平成7年度	92,291	平成20年度	1,712	平成21年度	3,464	平成22年度	3,413	平成23年度	2,055,115	平成24年度	6,552	平成25年度	5,317	平成26年度	6,154	平成27年度	800	平成28年度	11,190	平成29年度	233	合計	2,186,241
【災害援護資金貸付金】 (千円)																																
貸付年度	31年度償還見込額																															
平成7年度	92,291																															
平成20年度	1,712																															
平成21年度	3,464																															
平成22年度	3,413																															
平成23年度	2,055,115																															
平成24年度	6,552																															
平成25年度	5,317																															
平成26年度	6,154																															
平成27年度	800																															
平成28年度	11,190																															
平成29年度	233																															
合計	2,186,241																															
4254-00 東日本大震災復興放射 性物質汚染対策緊急除 染等事業費回収金収入																																
4254-01 放射性物質汚染対策緊 急除染等事業費回収金	14,013,769	12,438,403		<p>「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について(平成23年8月26日閣議決定)に基づき緊急的に実施する除染事業等について、原子力事業者が賠償する責めに任ずべき損害に係るものを、国が財政支出を行う範囲において当該原子力事業者に求償することに伴う収入。平成27年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>見積額</th> </tr> <tr> <th>部局</th> <th>(a)</th> <th>(b)</th> <th>(c)</th> <th>(a+b+c) × 1/3</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内 閣 本 府</td> <td>24,884,610</td> <td>6,890,820</td> <td>5,539,779</td> <td>12,438,403</td> </tr> </tbody> </table>	年度	27年度	28年度	29年度	見積額	部局	(a)	(b)	(c)	(a+b+c) × 1/3		千円	千円	千円	千円	内 閣 本 府	24,884,610	6,890,820	5,539,779	12,438,403								
年度	27年度	28年度	29年度	見積額																												
部局	(a)	(b)	(c)	(a+b+c) × 1/3																												
	千円	千円	千円	千円																												
内 閣 本 府	24,884,610	6,890,820	5,539,779	12,438,403																												

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算	内 訳																																
	千円	千円																																			
	(28,120)	(34,363)																																			
5000-00 雑 収 入	88,892,086	82,965,377																																			
	(10,330)	(18,817)																																			
5100-00 国有財産利用収入	1,695,935	1,931,829																																			
	(10,020)	(18,592)																																			
5101-00 国有財産貸付収入	935,547	1,058,222																																			
5101-01 土地及水面貸付料	204,780	224,567			国有財産法の規定に基づき、各部局において管理している土地を軌道敷地、建物敷地、宅地等の目的のために貸付けることにより生じる収入である。平成31年度の貸付見込額を計上した。																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>31年度見積額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内閣本府</td> <td>166,886</td> <td>宅地及び農耕地等</td> </tr> <tr> <td>(内閣本府)</td> <td>74,228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(沖縄総合事務局)</td> <td>92,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮内庁</td> <td>13,156</td> <td>建物敷、水路用地等</td> </tr> <tr> <td>警察庁</td> <td>44,545</td> <td>地下鉄用地、電柱敷地等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,567</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	31年度見積額	備 考		千円		内閣本府	166,886	宅地及び農耕地等	(内閣本府)	74,228		(沖縄総合事務局)	92,638		宮内庁	13,156	建物敷、水路用地等	警察庁	44,545	地下鉄用地、電柱敷地等	計	224,567									
区 分	31年度見積額	備 考																																			
	千円																																				
内閣本府	166,886	宅地及び農耕地等																																			
(内閣本府)	74,228																																				
(沖縄総合事務局)	92,638																																				
宮内庁	13,156	建物敷、水路用地等																																			
警察庁	44,545	地下鉄用地、電柱敷地等																																			
計	224,567																																				
5101-02 建物及物件貸付料	(10,020) 135,274	(18,592) 250,995			国有財産法の規定に基づき、各部局において管理している建物等を職員の厚生施設及び事務室等の目的のために貸付けることにより生じる収入である。平成31年度の貸付見込額を計上した。																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>31年度見積額</th> <th>うち消費税</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内閣本府</td> <td>7,382</td> <td>(547)</td> <td>厚生施設等</td> </tr> <tr> <td>(内閣本府)</td> <td>7,079</td> <td>(524)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(沖縄総合事務局)</td> <td>303</td> <td>(22)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮内庁</td> <td>10,054</td> <td>(745)</td> <td>売店等</td> </tr> <tr> <td>警察庁</td> <td>233,559</td> <td>(17,301)</td> <td>厚生施設等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,995</td> <td>(18,592)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	31年度見積額	うち消費税	備 考		千円			内閣本府	7,382	(547)	厚生施設等	(内閣本府)	7,079	(524)		(沖縄総合事務局)	303	(22)		宮内庁	10,054	(745)	売店等	警察庁	233,559	(17,301)	厚生施設等	計	250,995	(18,592)	
区 分	31年度見積額	うち消費税	備 考																																		
	千円																																				
内閣本府	7,382	(547)	厚生施設等																																		
(内閣本府)	7,079	(524)																																			
(沖縄総合事務局)	303	(22)																																			
宮内庁	10,054	(745)	売店等																																		
警察庁	233,559	(17,301)	厚生施設等																																		
計	250,995	(18,592)																																			
5101-03 公務員宿舍貸付料	595,493	582,660			<p>国家公務員宿舍法の規定に基づき職員に宿舍を有償貸与したことにより生じる収入である。 平成30年4月～6月の収入実績及び平成30年度、31年度の新設見込数等を基礎として算出した。(別紙参照)</p> <p>(30年4月～6月実績) (経年減額) (取りこわし等減額) 151,593千円 × 12/3 - 10,846千円 - 12,866千円</p> <p> <table border="0"> <tr> <td rowspan="2"> (29年度以前設置計画分) 30年度途中完成分の年 換算額 </td> <td rowspan="2">+</td> <td rowspan="2">0千円</td> <td rowspan="2">+</td> <td rowspan="2">(30年度完成分)</td> <td rowspan="2">0千円</td> <td rowspan="2">+</td> <td rowspan="2">(31年度へ繰越完成分)</td> <td rowspan="2">0千円</td> <td rowspan="2">+</td> <td rowspan="2">(31年度完成分)</td> <td rowspan="2">0千円</td> <td rowspan="2">=</td> <td rowspan="2">582,660千円</td> </tr> <tr> </tr> </table> </p>	(29年度以前設置計画分) 30年度途中完成分の年 換算額	+	0千円	+	(30年度完成分)	0千円	+	(31年度へ繰越完成分)	0千円	+	(31年度完成分)	0千円	=	582,660千円																		
(29年度以前設置計画分) 30年度途中完成分の年 換算額	+	0千円	+	(30年度完成分)	0千円															+	(31年度へ繰越完成分)	0千円	+	(31年度完成分)	0千円	=	582,660千円										

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算	内 訳
5102-00 国有財産使用収入	千円 (310) 760,388	千円 (225) 873,607			
5102-01 著作権及特許権等収入	(310) 4,178	(225) 3,031	国が所有する著作権及び特許権を使用させることにより生じる収入である。		
			1 宮内庁		(224) 3,023 千円
			平成31年度出版計画を基礎として算出した。		
			「聖語蔵経巻(第五期 乙種写経)」著作権使用料		
			(単価) (印税率)		(168,000)
			50部 × @ 1,400,000 × 0.03 × 1.08 =		2,268,000 円
			「三の丸尚蔵館 展覧会図録」著作権使用料		
			(単価) (印税率)		(11,388)
			2,783部 × @ 1,705 × 0.03 × 1.08 =		153,738 円
			「三の丸尚蔵館 収蔵品目録」著作権使用料		
			(単価) (印税率)		(4,452)
			733部 × @ 2,531 × 0.03 × 1.08 =		60,109 円
			「皇室制度史料」著作権使用料		
			(単価) (印税率)		(5,106)
			185部 × @ 11,500 × 0.03 × 1.08 =		68,931 円
			「図書寮叢刊」著作権使用料		
			(単価) (印税率)		(5,580)
			155部 × @ 15,000 × 0.03 × 1.08 =		75,330 円
			「四親王家実録」著作権使用料		
			(単価) (印税率)		(29,400)
			490部 × @ 25,000 × 0.03 × 1.08 =		396,900 円
			2 警察庁		(1) 8 千円
			平成27年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。		
			(27年度) (28年度) (29年度)		(1)
			(9 千円 + 8 千円 + 6 千円) × 1 / 3 =		8 千円
			計 (1 + 2)		(225) 3,031 千円
5102-03 入場料等収入	734,058	844,416	1 迎賓館の一般公開に係る参観料		718,416 千円
			平成30年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。		
			1. 赤坂		
			(30年4月～6月実績) (4月から6月開館日数実績) (平成31年度参観予定日数)		
			137,079 千円 / 59 日 × 250 日 =		580,843 千円
			2. 京都		
			(30年4月～6月実績) (4月から6月開館日数実績) (平成31年度参観予定日数)		
			31,917 千円 / 58 日 × 250 日 =		137,573 千円
			2 桂離宮の公開拡充に係る参観料		126,000 千円
			年間参観者数や拡充規模、参観料単価を基礎として算出した。		
			1. 年間参観料徴収人数 126,000人		
			①平成28年8月10日～平成29年8月9日 参観者数実績 55,200人		
			②定員数拡充率 210名→480名 約2.29倍		
			③年間参観料徴収人数 ①×② = 126,408人 ≒ 126,000人		
			2. 参観料 1,000円		
			(年間参観料徴収人数) (参観料)		
			126,000 人 × 1,000 円 =		126,000 千円
			計 (1 + 2)		844,416 千円
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	22,152	26,160	公益認定等総合情報システムの都道府県の利用料金		

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算	内 訳
	千円	千円			
5200-00 納 付 金					
5203-00 雑 納 付 金	20,257,252	14,215,166			
5203-04 公 認 会 計 士 法 違 反 者 納 付 金	13,870	14,080			「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)に基づき虚偽証明・不当証明に対する懲戒処分等に課せられる課徴金を受け入れる収入である。 公認会計士法に基づき、納付される課徴金の受入見込額を計上した。 平均監査報酬額 見込件数 14,080 千円 × 1 件 = 14,080 千円
5203-05 価 格 協 定 等 違 反 者 納 付 金	17,672,370	13,372,600			「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号)に違反した価格カルテル等に課される課徴金を受け入れる収入である。 平成25年度以降5か年間の課徴金納付命令額を基礎として算出した。 (25年度) (26年度) (27年度) (28年度) (28年度) (30,174,100 千円 + 17,143,030 千円 + 8,510,760 千円 + 9,143,010 千円 + 1,892,100 千円) × 1 / 5 = 13,372,600 千円
5203-06 金 融 商 品 取 引 法 違 反 者 納 付 金	2,300,490	527,690			「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)に違反した不正取引、発行開示・継続開示義務違反等に課せられる課徴金を受け入れる収入である。 金融商品取引法に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上した。 1 不正取引に係る課徴金 (1) 内部者取引 2,720 千円 × 28 件 = 76,160 千円 (2) 相場操縦 19,690 千円 × 9 件 = 177,210 千円 2 発行開示義務違反に係る課徴金 89,940 千円 × 2 件 = 179,880 千円 3 継続開示義務違反に係る課徴金 23,610 千円 × 4 件 = 94,440 千円 527,690 千円
5203-25 不 当 表 示 違 反 者 納 付 金	15,000	279,830			「不当景品類及び不当表示防止法」(昭和37年法律第134号)に基づき、違反者から納付される課徴金を受け入れる収入である。 平成28年度以降2か年間の課徴金の収入実績を基礎として算出した。 (28年度) (29年度) (485,070 千円 + 74,590 千円) × 1 / 2 = 279,830 千円

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算	内 訳
	千円	千円			
5203-17 独立行政法人国立 公文書館納付金	19,503	20,966	独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額である。 平成27年度以降3か年間の行政執行法人における事業年度終了に伴う納付金の収納実績を基礎として算出した。		
			平成27、28、29年度事業計画終了に伴う国庫納付額 (27年度) (28年度) (29年度) (53,011,605 円 + 5,496,583 円 + 4,391,207 円) × 1 / 3 = 20,966 千円		
5203-80 独立行政法人北方 領土問題対策協会 納 付 金	172,313	0	独立行政法人北方領土問題対策協会から納付される納付金の受入見込額である。 中期目標等期間終了がH35年度のため、H31年度の見込なし。		
5203-79 独立行政法人国民 生活センター納付金	63,706	0	独立行政法人国民生活センターから納付される納付金の受入見込額である。 中期目標等期間終了がH35年度のため、H31年度の見込なし。		
5300-00 諸 収 入	(17,790) 66,938,899	(15,546) 66,818,382			
5303-00 特別会計受入金	(285)	(311)			
5303-27 自動車安全特別会計 受 入 金	120,498	123,625	内閣本府(沖縄総合事務局)における自動車安全特別会計からの受入金である。 「特別会計法」に基づく自動車安全特別会計の歳出予算額のうち関連経費を受入見込額として計上した。		
			歳出見合表参照		
			平成31年度における自動車安全特別会計の歳出予算要求額のうち関連の経費を掲記した。		
			職員基本給	57,267 千円	
				(60)	
			職員諸手当	36,160 千円	
			超過勤務手当	2,754 千円	
				(49) 千円	
			短時間職員給与	6,696 千円	
				(156)	
			赴任旅費	2,105 千円	
				(45)	
			庁 費	1,117 千円	
				(1)	
			国家公務員共済組合負担金	17,526 千円	
				(311)	
			合 計	123,625 千円	

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算 内 訳
	千円	千円		
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	150,661	166,429		情報公開法及び個人情報保護法等に基づく手数料による収入である。
				1 宮内庁 0 千円 公文書管理法施行令に基づく書陵部特定歴史公文書等複写手数料 平成30年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (30年4月～6月実績) 0 円 × 12 / 3 月 × 100 / 1000 = 0 千円
				2 金融庁 166,429 千円 (1) 外務員登録手数料 平成27年度以降3か年間の実績を基礎として算出した。 (27年度) (28年度) (29年度) (30 千円 + 106 千円 + 87 千円) × 1 / 3 = 74 千円 (2) 公認会計士試験受験手数料 平成27年度以降3か年間の受験者数の実績及び平成28年度以降2か年間のインターネット受付の実績を基礎として算出した。 (受験申込見込者数)※3か年平均 (現金(電子)納付割合)※2か年平均 16,065 人 × 531 / 1000 = 8,531 人 (受験申込見込者数) (受験手数料) 8,531 人 × 19,500 円 = 166,355 千円 計 (1 + 2) 166,429 千円
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-05 交 通 反 則 者 納 金	60,512,251	57,818,965		道路交通法の規定による交通反則通告制度の適用を受けようとする反則者が納付する反則金による収入である。 6,407,088 件 × 0.981 × 9,199 円 = 57,818,965 千円 (31年度推定反則告知件数) (反則金納付率) (平均反則金納付額)
				(1) 平成31年度推定反則告知件数は、平成26年度～平成29年度実績及び平成30年度推計値(※)の反則告知件数を平均して算出 (※)平成30年度推計値…平成30年4月～5月までの告知件数と平成29年4月～6月までの1カ月の平均告知件数実績に基づき推計 (2) 反則金納付率は、平成26年度～平成29年度実績及び平成30年度推計値(※)の反則告知総件数に対する反則金納付総件数の割合を算出 (※)平成30年度推計値…平成30年4月～5月までの告知件数と平成29年4月～6月までの1カ月の平均告知件数実績に基づき推計 (3) 平均反則金納付額は平成29年度及び平成30年4月の実績に基づく1件当たりの反則金納付額を用いた。

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額 積 算 内 訳																																																																																
	千円	千円																																																																																	
5309-00 弁償及返納金	5,792,192	8,435,940																																																																																	
5309-01 弁償及違約金	69,262	88,257	契約不履行等による違約金、物品の納入遅延等による遅滞料又は不法行為による損害賠償金による収入である。 平成27年度以降3か年間の実績を基礎として算出した。																																																																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部 局</th> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>見積額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(a)</th> <th>(b)</th> <th>(c)</th> <th>(a+b+c) × 1/3</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣本府</td> <td></td> <td>5,018</td> <td>4,070</td> <td>3,801</td> <td>4,296</td> </tr> <tr> <td>(内閣本府)</td> <td></td> <td>248</td> <td>403</td> <td>124</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>(日本学術会議)</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(沖縄総合事務局)</td> <td></td> <td>4,769</td> <td>3,666</td> <td>3,677</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>宮内庁</td> <td></td> <td>0</td> <td>120</td> <td>20</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>警察庁</td> <td></td> <td>65,774</td> <td>78,510</td> <td>107,457</td> <td>83,914</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>70,792</td> <td>82,700</td> <td>111,278</td> <td>88,257</td> </tr> </tbody> </table>				部 局	年度	27年度	28年度	29年度	見積額		(a)	(b)	(c)	(a+b+c) × 1/3			千円	千円	千円	千円	内閣本府		5,018	4,070	3,801	4,296	(内閣本府)		248	403	124	258	(日本学術会議)		1	1	0	1	(沖縄総合事務局)		4,769	3,666	3,677	4,037	宮内庁		0	120	20	47	警察庁		65,774	78,510	107,457	83,914	計		70,792	82,700	111,278	88,257																		
部 局	年度	27年度	28年度	29年度	見積額																																																																														
		(a)	(b)	(c)	(a+b+c) × 1/3																																																																														
		千円	千円	千円	千円																																																																														
内閣本府		5,018	4,070	3,801	4,296																																																																														
(内閣本府)		248	403	124	258																																																																														
(日本学術会議)		1	1	0	1																																																																														
(沖縄総合事務局)		4,769	3,666	3,677	4,037																																																																														
宮内庁		0	120	20	47																																																																														
警察庁		65,774	78,510	107,457	83,914																																																																														
計		70,792	82,700	111,278	88,257																																																																														
			(控除額) 内閣本府 不法行為による損害賠償金 27年度 202,934 千円																																																																																
5309-02 返納金	5,722,930	8,347,683	歳出金の誤払過渡又は補助金等の精算等による返納に伴う収入である。 平成27年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。																																																																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部 局</th> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>見積額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(a)</th> <th>(b)</th> <th>(c)</th> <th>(a+b+c) × 1/3</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣本府</td> <td></td> <td>2,708,125</td> <td>3,976,332</td> <td>18,199,921</td> <td>8,294,793</td> </tr> <tr> <td>(内閣本府)</td> <td></td> <td>2,705,530</td> <td>3,975,552</td> <td>18,199,714</td> <td>8,293,599</td> </tr> <tr> <td>(日本学術会議)</td> <td></td> <td>391</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>(沖縄総合事務局)</td> <td></td> <td>2,204</td> <td>778</td> <td>207</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>宮内庁</td> <td></td> <td>976</td> <td>1,813</td> <td>2,136</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>公正取引委員会</td> <td></td> <td>1,439</td> <td>1,562</td> <td>1,582</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>警察庁</td> <td></td> <td>19,209</td> <td>21,527</td> <td>35,544</td> <td>25,426</td> </tr> <tr> <td>金融庁</td> <td></td> <td>19,807</td> <td>25,456</td> <td>16,330</td> <td>20,531</td> </tr> <tr> <td>消費者庁</td> <td></td> <td>5,500</td> <td>3,725</td> <td>2,066</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,755,056</td> <td>4,030,415</td> <td>18,257,579</td> <td>8,347,683</td> </tr> </tbody> </table>				部 局	年度	27年度	28年度	29年度	見積額		(a)	(b)	(c)	(a+b+c) × 1/3			千円	千円	千円	千円	内閣本府		2,708,125	3,976,332	18,199,921	8,294,793	(内閣本府)		2,705,530	3,975,552	18,199,714	8,293,599	(日本学術会議)		391	2	0	131	(沖縄総合事務局)		2,204	778	207	1,063	宮内庁		976	1,813	2,136	1,642	公正取引委員会		1,439	1,562	1,582	1,528	警察庁		19,209	21,527	35,544	25,426	金融庁		19,807	25,456	16,330	20,531	消費者庁		5,500	3,725	2,066	3,763	計		2,755,056	4,030,415	18,257,579	8,347,683
部 局	年度	27年度	28年度	29年度	見積額																																																																														
		(a)	(b)	(c)	(a+b+c) × 1/3																																																																														
		千円	千円	千円	千円																																																																														
内閣本府		2,708,125	3,976,332	18,199,921	8,294,793																																																																														
(内閣本府)		2,705,530	3,975,552	18,199,714	8,293,599																																																																														
(日本学術会議)		391	2	0	131																																																																														
(沖縄総合事務局)		2,204	778	207	1,063																																																																														
宮内庁		976	1,813	2,136	1,642																																																																														
公正取引委員会		1,439	1,562	1,582	1,528																																																																														
警察庁		19,209	21,527	35,544	25,426																																																																														
金融庁		19,807	25,456	16,330	20,531																																																																														
消費者庁		5,500	3,725	2,066	3,763																																																																														
計		2,755,056	4,030,415	18,257,579	8,347,683																																																																														
			(控除額) 内閣本府 補助金等の予算計上に係る会計帰属の変更 28年度 9,922,289 千円 29年度 6,357,067 千円 公正取引委員会 欠勤に伴う職員俸給等の返納 28年度 814 千円																																																																																

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額 積 算 内 訳																																																									
5311-04 不用物品売払代	千円 (16,958)	千円 (14,611)	不用決定した物品の売払収入である。 平成27年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。																																																									
	228,929	197,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>見積額</th> </tr> <tr> <th>郵局</th> <th>(a)</th> <th>(b)</th> <th>(c)</th> <th>(a+b+c) × 1/3</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内 閣 本 府</td> <td>5,949</td> <td>387</td> <td>6,379</td> <td>4,238 (314)</td> </tr> <tr> <td>(内 閣 本 府)</td> <td>5,884</td> <td>382</td> <td>92</td> <td>2,119 (157)</td> </tr> <tr> <td>(沖 縄 総 合 事 務 局)</td> <td>65</td> <td>5</td> <td>6,287</td> <td>2,119 (145)</td> </tr> <tr> <td>宮 内 庁</td> <td>1,625</td> <td>2,405</td> <td>1,854</td> <td>1,961 (1)</td> </tr> <tr> <td>公 正 取 引 委 員 会</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>9 (14,009)</td> </tr> <tr> <td>警 察 庁</td> <td>169,520</td> <td>185,077</td> <td>212,765</td> <td>189,121 (142)</td> </tr> <tr> <td>金 融 庁</td> <td>2,124</td> <td>1,769</td> <td>1,856</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,221</td> <td>189,651</td> <td>222,865</td> <td>(14,611) 197,245</td> </tr> </tbody> </table>				年度	27年度	28年度	29年度	見積額	郵局	(a)	(b)	(c)	(a+b+c) × 1/3		千円	千円	千円	千円	内 閣 本 府	5,949	387	6,379	4,238 (314)	(内 閣 本 府)	5,884	382	92	2,119 (157)	(沖 縄 総 合 事 務 局)	65	5	6,287	2,119 (145)	宮 内 庁	1,625	2,405	1,854	1,961 (1)	公 正 取 引 委 員 会	3	13	11	9 (14,009)	警 察 庁	169,520	185,077	212,765	189,121 (142)	金 融 庁	2,124	1,769	1,856	1,916	計	179,221	189,651	222,865
年度	27年度	28年度	29年度	見積額																																																								
郵局	(a)	(b)	(c)	(a+b+c) × 1/3																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																								
内 閣 本 府	5,949	387	6,379	4,238 (314)																																																								
(内 閣 本 府)	5,884	382	92	2,119 (157)																																																								
(沖 縄 総 合 事 務 局)	65	5	6,287	2,119 (145)																																																								
宮 内 庁	1,625	2,405	1,854	1,961 (1)																																																								
公 正 取 引 委 員 会	3	13	11	9 (14,009)																																																								
警 察 庁	169,520	185,077	212,765	189,121 (142)																																																								
金 融 庁	2,124	1,769	1,856	1,916																																																								
計	179,221	189,651	222,865	(14,611) 197,245																																																								
			(控 除 額)																																																									
			宮内庁	官用車売払い	27年度	4,320 千円																																																						
				銅線売払い	27年度	2,461 千円																																																						
					29年度	12,960 千円																																																						

部 款 項 目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算	内 訳																																																																														
5399-00 雑 入	千円 (2) 127,014	千円 (2) 67,746																																																																																	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,881	8,560	<p>国が雇用する賃金職員等の負担すべき雇用保険料を歳出予算から立替えて支払うことによって生じる収入である。平成30年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部局</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>計(a)</th> <th>見積額 (a) × 12/3</th> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣本府</td> <td>230,083</td> <td>273,463</td> <td>319,658</td> <td>823</td> <td>3,292</td> </tr> <tr> <td>(内閣本府)</td> <td>192,579</td> <td>208,012</td> <td>214,669</td> <td>615</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>(日本学術会議)</td> <td>5,011</td> <td>5,431</td> <td>10,732</td> <td>21</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>(沖縄総合事務局)</td> <td>32,493</td> <td>60,020</td> <td>94,257</td> <td>187</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>宮内庁</td> <td>47,937</td> <td>55,839</td> <td>95,611</td> <td>199</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>公正取引委員会</td> <td>35,302</td> <td>49,519</td> <td>73,389</td> <td>158</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>警察庁</td> <td>151,324</td> <td>149,832</td> <td>288,896</td> <td>590</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>個人情報保護委員会</td> <td>2,214</td> <td>4,003</td> <td>6,452</td> <td>13</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>金融庁</td> <td>30,498</td> <td>42,116</td> <td>34,414</td> <td>107</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>消費者庁</td> <td>58,376</td> <td>54,214</td> <td>137,725</td> <td>250</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555,734</td> <td>628,986</td> <td>956,145</td> <td>2,141</td> <td>8,560</td> </tr> </tbody> </table>			部局	4月	5月	6月	計(a)	見積額 (a) × 12/3		円	円	円	千円	千円	内閣本府	230,083	273,463	319,658	823	3,292	(内閣本府)	192,579	208,012	214,669	615	2,460	(日本学術会議)	5,011	5,431	10,732	21	84	(沖縄総合事務局)	32,493	60,020	94,257	187	748	宮内庁	47,937	55,839	95,611	199	796	公正取引委員会	35,302	49,519	73,389	158	632	警察庁	151,324	149,832	288,896	590	2,360	個人情報保護委員会	2,214	4,003	6,452	13	52	金融庁	30,498	42,116	34,414	107	428	消費者庁	58,376	54,214	137,725	250	1,000	計	555,734	628,986	956,145	2,141	8,560
部局	4月	5月	6月	計(a)	見積額 (a) × 12/3																																																																														
	円	円	円	千円	千円																																																																														
内閣本府	230,083	273,463	319,658	823	3,292																																																																														
(内閣本府)	192,579	208,012	214,669	615	2,460																																																																														
(日本学術会議)	5,011	5,431	10,732	21	84																																																																														
(沖縄総合事務局)	32,493	60,020	94,257	187	748																																																																														
宮内庁	47,937	55,839	95,611	199	796																																																																														
公正取引委員会	35,302	49,519	73,389	158	632																																																																														
警察庁	151,324	149,832	288,896	590	2,360																																																																														
個人情報保護委員会	2,214	4,003	6,452	13	52																																																																														
金融庁	30,498	42,116	34,414	107	428																																																																														
消費者庁	58,376	54,214	137,725	250	1,000																																																																														
計	555,734	628,986	956,145	2,141	8,560																																																																														
5399-04 延滞金	65,565	16,040	<p>国の債権についての履行遅滞に伴う遅延利息収入である。平成27年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部局</th> <th>27年度 (a)</th> <th>28年度 (b)</th> <th>29年度 (c)</th> <th>見積額 (a+b+c) × 1/3</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣本府</td> <td>3,960</td> <td>2,314</td> <td>1,239</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>(内閣本府)</td> <td>20</td> <td>28</td> <td>63</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>(沖縄総合事務局)</td> <td>3,940</td> <td>2,286</td> <td>1,176</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>宮内庁</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>公正取引委員会</td> <td>5,259</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>警察庁</td> <td>217</td> <td>418</td> <td>156</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>金融庁</td> <td>29,035</td> <td>918</td> <td>4,592</td> <td>11,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,473</td> <td>3,651</td> <td>5,997</td> <td>16,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(控除額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>内閣本府</td> <td>不法行為における損害賠償に伴う延滞金</td> <td>27年度</td> <td>108,494 千円</td> </tr> <tr> <td>沖縄総合事務局</td> <td>収納未済に伴う延滞金(大口)解消分</td> <td>27年度</td> <td>6,222 千円</td> </tr> <tr> <td>公正取引委員会</td> <td>テレビ用ブラウン管の製造販売業者らに対する件に係る延滞金</td> <td>27年度</td> <td>745,109 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山梨県が峡東地域を施工場所として発注する土木工事一式の入札参加業者らに対する件に係る延滞金</td> <td>29年度</td> <td>27,802 千円</td> </tr> </tbody> </table>			部局	27年度 (a)	28年度 (b)	29年度 (c)	見積額 (a+b+c) × 1/3		千円	千円	千円	千円	内閣本府	3,960	2,314	1,239	2,504	(内閣本府)	20	28	63	37	(沖縄総合事務局)	3,940	2,286	1,176	2,467	宮内庁	2	1	3	2	公正取引委員会	5,259	0	7	1,755	警察庁	217	418	156	264	金融庁	29,035	918	4,592	11,515	計	38,473	3,651	5,997	16,040	内閣本府	不法行為における損害賠償に伴う延滞金	27年度	108,494 千円	沖縄総合事務局	収納未済に伴う延滞金(大口)解消分	27年度	6,222 千円	公正取引委員会	テレビ用ブラウン管の製造販売業者らに対する件に係る延滞金	27年度	745,109 千円		山梨県が峡東地域を施工場所として発注する土木工事一式の入札参加業者らに対する件に係る延滞金	29年度	27,802 千円												
部局	27年度 (a)	28年度 (b)	29年度 (c)	見積額 (a+b+c) × 1/3																																																																															
	千円	千円	千円	千円																																																																															
内閣本府	3,960	2,314	1,239	2,504																																																																															
(内閣本府)	20	28	63	37																																																																															
(沖縄総合事務局)	3,940	2,286	1,176	2,467																																																																															
宮内庁	2	1	3	2																																																																															
公正取引委員会	5,259	0	7	1,755																																																																															
警察庁	217	418	156	264																																																																															
金融庁	29,035	918	4,592	11,515																																																																															
計	38,473	3,651	5,997	16,040																																																																															
内閣本府	不法行為における損害賠償に伴う延滞金	27年度	108,494 千円																																																																																
沖縄総合事務局	収納未済に伴う延滞金(大口)解消分	27年度	6,222 千円																																																																																
公正取引委員会	テレビ用ブラウン管の製造販売業者らに対する件に係る延滞金	27年度	745,109 千円																																																																																
	山梨県が峡東地域を施工場所として発注する土木工事一式の入札参加業者らに対する件に係る延滞金	29年度	27,802 千円																																																																																

部・款・項・目	前年度予算額	31年度見積額	見 積 額	積 算	内 訳																																																																				
5399-99 雑 収	千円 (2) 52,568	千円 (2) 43,146	<p>他の科目で整理することを不適当とする収入及びその他臨時に生じる収入である。</p> <p>各部署の雑収内容 内閣本府 …… 為替交換に伴う差益等 宮内庁 …… 公用車の売払いに伴うリサイクル預託金相当額等 警察庁 …… 自賠責保険の解除に伴う返納金等 金融庁 …… 国家公務員通勤災害一部負担金</p> <p>平成27年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度 部署</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th rowspan="2">見積額 (a+b+c) × 1/3</th> <th colspan="2">うち</th> </tr> <tr> <th>(a)</th> <th>(b)</th> <th>(c)</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣本府</td> <td>1,101</td> <td>765</td> <td>552</td> <td>806</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(内閣本府)</td> <td>495</td> <td>176</td> <td>6</td> <td>226</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(沖縄総合事務局)</td> <td>606</td> <td>589</td> <td>546</td> <td>580</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>宮内庁</td> <td>183</td> <td>91</td> <td>362</td> <td>212</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公正取引委員会</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>警察庁</td> <td>40,620</td> <td>42,003</td> <td>43,638</td> <td>42,087</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>金融庁</td> <td>75</td> <td>0</td> <td>39</td> <td>38</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,988</td> <td>42,859</td> <td>44,591</td> <td>43,146</td> <td></td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			年度 部署	27年度	28年度	29年度	見積額 (a+b+c) × 1/3	うち		(a)	(b)	(c)	千円	千円	内閣本府	1,101	765	552	806		0	(内閣本府)	495	176	6	226		0	(沖縄総合事務局)	606	589	546	580		0	宮内庁	183	91	362	212		0	公正取引委員会	9	0	0	3		0	警察庁	40,620	42,003	43,638	42,087		0	金融庁	75	0	39	38		2	計	41,988	42,859	44,591	43,146		2
年度 部署	27年度	28年度	29年度	見積額 (a+b+c) × 1/3	うち																																																																				
	(a)	(b)	(c)		千円	千円																																																																			
内閣本府	1,101	765	552	806		0																																																																			
(内閣本府)	495	176	6	226		0																																																																			
(沖縄総合事務局)	606	589	546	580		0																																																																			
宮内庁	183	91	362	212		0																																																																			
公正取引委員会	9	0	0	3		0																																																																			
警察庁	40,620	42,003	43,638	42,087		0																																																																			
金融庁	75	0	39	38		2																																																																			
計	41,988	42,859	44,591	43,146		2																																																																			
			<p>(控除額)</p> <table border="0"> <tr> <td>内閣本府</td> <td>閣僚等の給与の一部返納</td> <td>27年度</td> <td>26,100 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>21,909 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>22,019 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>非営利法人の残余財産の寄附</td> <td>27年度</td> <td>8,759 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>137 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託事業減額修正分の自主返還に係る寄附</td> <td>28年度</td> <td>753 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>708 千円</td> </tr> <tr> <td>沖縄総合事務局</td> <td>移転補償費</td> <td>27年度</td> <td>56,497 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>残地補償費</td> <td>27年度</td> <td>9,162 千円</td> </tr> <tr> <td>宮内庁</td> <td>外国御訪問関係経費の返納</td> <td>28年度</td> <td>2,244 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>29年度</td> <td>14,237 千円</td> </tr> </table>			内閣本府	閣僚等の給与の一部返納	27年度	26,100 千円			28年度	21,909 千円			29年度	22,019 千円		非営利法人の残余財産の寄附	27年度	8,759 千円			29年度	137 千円		委託事業減額修正分の自主返還に係る寄附	28年度	753 千円			29年度	708 千円	沖縄総合事務局	移転補償費	27年度	56,497 千円		残地補償費	27年度	9,162 千円	宮内庁	外国御訪問関係経費の返納	28年度	2,244 千円			29年度	14,237 千円																								
内閣本府	閣僚等の給与の一部返納	27年度	26,100 千円																																																																						
		28年度	21,909 千円																																																																						
		29年度	22,019 千円																																																																						
	非営利法人の残余財産の寄附	27年度	8,759 千円																																																																						
		29年度	137 千円																																																																						
	委託事業減額修正分の自主返還に係る寄附	28年度	753 千円																																																																						
		29年度	708 千円																																																																						
沖縄総合事務局	移転補償費	27年度	56,497 千円																																																																						
	残地補償費	27年度	9,162 千円																																																																						
宮内庁	外国御訪問関係経費の返納	28年度	2,244 千円																																																																						
		29年度	14,237 千円																																																																						
06 内閣府主管合計	(48,393) 106,561,725	(42,203) 98,116,355			(2) 43,146 千円																																																																				

公務員宿舎貸付料調

(第4表)

06 内閣府主管

(単位:千円)

収入見込	区分	平成29年度以前既設分①							平成30年度以降設置増加分②						31年度収入見込額 ((E)+(F)+(H)+ (I)+(K))	
		30年度収納実績				30年度 年換算額 (A)×12/3 (B)	30年度 経年減額 (C)	(C)以外の 増減額 (D)	計 (B)-(C) ±(D) (E)	30年度			31年度設置計画分			
		4月	5月	6月	計 (A)					29年度以前 設置計画途中 の額 (F)	平成30年度設置計画分		戸面 (J)	31年度 完成分の 収入 (K)		
						戸面 (G)	数積 (H)	31年度へ繰 越完成分の 収入 (I)								
宿舎	41,234	44,012	42,555	127,801	511,204	10,846	△11,769	488,589	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	488,589	
駐車場	7,862	7,995	7,935	23,792	95,168		△1,097	94,071	0	0台	0	0	0台	0	94,071	
計	49,096	52,007	50,490	151,593	606,372	10,846	△12,866	582,660	0		0	0		0	582,660	
同上 積算 内訳						15年経過 48戸 1,632.00㎡ 862千円	用途廃止 45戸 3,165.80㎡ 11,769千円									
						20年経過 69戸 2,996.57㎡ 1,522千円	22台 1,097千円									
						25年経過 30戸 1,960.28㎡ 600千円										
						30年経過 100戸 6,894.36㎡ 2,514千円										
						35年経過 199戸 12,869.02㎡ 4,142千円										
						40年経過 42戸 2,669.70㎡ 1,099千円										
						50年以上経過 20戸 1,065.00㎡ 107千円										

(単位:千円)

	平成29年度以前既設分①								平成30年度以降設置増加分②						31年度 収入見込額 ((E)+(F)+(H) +(I)+(K))
	30年度収納実績				30年度 年換算額 (A)×12/3 (B)	30年度 経年減 見込額 (C)	(C)以外の 増見込 減額 (D)	計 ((B)-(C) ±(D)) (E)	30年度			31年度設置計画分			
	4月	5月	6月	計 (A)					29年度以前 設置計画 30年度途中 完成分の 年換算額 (F)	平成30年設置計画分		戸 面 (J)	数 積 (K)	31年度 完成分の 収入 (I)	
					戸 面 (G)	数 積 (H)									
内閣本府	16,493	18,399	17,893	52,785	211,140	6,454	0	204,686	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	204,686
	3,447	3,418	3,427	10,292	41,168	0	0	41,168	0	0台	0	0	0台	0	41,168
内閣本府のみ	1,042	1,081	1,052	3,175	12,700	0	0	12,700	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	12,700
	15	15	15	45	180	0	0	180	0	0台	0	0	0台	0	180
沖縄総合事務局	15,451	17,318	16,841	49,610	198,440	6,454	0	191,986	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	191,986
	3,432	3,403	3,412	10,247	40,988	0	0	40,988	0	0台	0	0	0台	0	40,988
宮内庁	1,675	1,651	1,658	4,984	19,936	585	0	19,351	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	19,351
	327	299	310	936	3,744	0	0	3,744	0	0台	0	0	0台	0	3,744
警察庁	23,066	23,962	23,004	70,032	280,128	3,807	△11,769	264,552	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	264,552
	4,088	4,278	4,198	12,564	50,256	0	△1,097	49,159	0	0台	0	0	0台	0	49,159
計	41,234	44,012	42,555	127,801	511,204	10,846	△11,769	488,589	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	488,589
	7,862	7,995	7,935	23,792	95,168	0	△1,097	94,071	0	0台	0	0	0台	0	94,071

注)各欄の上段は、宿舍使用料で下段は駐車場使用料である。